

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

進化論禁止から歴史変更禁止へ



佐藤 紘彰

1925年、28歳のリーラ・スコープス（Lela Scopes）は故郷ケンタッキー州のPaducahの高校数学教職に応募してはねられた、と話を始めるのはジル・レポア（Jill Lepore）。記事は「学校戦争は何故いまでも狂っているのか」と題し、この春3月21日The New Yorkerに出た。レポアはハーバード大学歴史学者で同週刊誌のstaff writerでもある。その題材は時に予想外に走るし、話し方がおもしろいのでほくはいつも読む。

進化論を否定せず

ほぼ百年前の「スコープス」と聞けばその名を冠した裁判を思い出す方もいるだろう。テネシー州デイトンの高校生物教師ジョン・スコープスが進化論を教えたかどで免職になった。これを、発足したばかりのアメリカ自由人権協会（American Civil Liberties Union, ACLU）が告訴、公判にブライアン（William Bryan）が検察側に、ダロウ（Clarence Darrow）が弁護側に加わったため大きくなった。ブライアンは三度大統領候補になった人、ダロウは殺人や労働組合などを弁護して名を成した人。どちらも雄弁家として名を馳せた。

弁論は12日にわたり、当時急速に広がっていたラジオを通じて多大の聴衆を得て世界的に注目された。結果はACLUが敗訴、ジョン・スコープスは罰金を受けた。

ここで疑問が一つ起こる。リーラはジョンの姉だったが、数学は生物ではない。また、テネシーは進化論を禁ずる「バトラー法」をその3月成立させていたが、リーラが教職を求めたケンタッキーは同種の法律を下院で一票ながら成立してなかった。では就職応募をなぜ蹴られたのか。それはリーラが弟のジョンが教えた（といわれる）進化論を否定しなかったからだ、とニューヨーク・タイムズ紙は報じた。

教育は州の管轄

1920年代は進化論反対が花形だった。これを教材禁止とする法案は実に20州（大半南部諸州）で計37件がでた。理由は聖書。たとえば「バトラー法」は、大学、師範学校、および公立学校、すなわち「公金で設立する教場」で、「聖書の教えるような神の創造の物語を否定し、その代わりに、人間は下級動物の子孫と教える」のを犯罪とした。こちらの方は1922年に提出され、三年後の春、下院71対5、上院24対6で成立、知事の署名を得ていた。

ケンタッキーでは一票差で成立しなかったが、「ダーウィン主義、無神論、不可知論、人間の起源に関する限り進化論」を教えたり、教えるを許容することを禁じて対象を広げようとしたためだろう。

ちなみに、連邦憲法により、教育は国ではなく州の管轄である。

Intelligent Design

スコープス判決は二年後テネシー州最高裁が手続きの瑕疵で覆したが、「バトラー法」は1967年まで撤廃されなかった——と書いて思い出す。聖書信奉者の教育への介入はもちろんそれで無くなったわけではない。ほくはジェットロのニューヨーク支部で働いていたころ「米国の教育とその市場」という報告を毎月書いていたので、見返すと、2005年12月の報告は「天地創造説を学校教育で教えるべきだという議論が進化論を是認しない人たちによって根強く推進されるが、天地創造説は、最近Intelligent Designというものに変貌して注目を集めている」と書き始めている。

そこに、カンサス州その他では進化論を否定する勢力が根強く残り、州の教育委員会の構成が民主党系と共和党系のどちらの委員に傾くかがその

趨勢による、と報じている。ある科学推進団体の分析によると、カンサス州の教科書は科学的には最低と結論しているともいう。

また、同じ報告では教材として可否の対象として多文化主義 (multiculturalism) が出てきているとしている。

黒人を圧殺

そこでレポア教授に戻ると、最近では進化論の代わりに2013年に始まった「黒人生命は大切」(Black Lives Matter) 運動の流れを汲む教材に反発するものが多い。特に、数名の警官が黒人ジョージ・フロイドを圧殺した2020年以来、計17州が「反・反人種差別 (anti-anti-racist)」ともいうべき教材の拡大を法制化しようとしている。

具体的には、「1619年プロジェクト」やエスニック勉強、多様性の実施訓練、critical race theoryなどを禁じる。

なかで「1619年プロジェクト」は、ニューヨーク・タイムズ紙が始めたもので、通常のアメリカの歴史は1620年メイフラワー号で清教徒が今のマサチューセッツ州のプリマスに到着した時に始まるとするのに対し、アメリカ歴史の叙述をその前年の1619年に今のバージニア州の植民地にアフリカからの奴隷が着いた時に求めようとする。

また、critical race theoryは、黒人がアメリカの歴史において「極めて重要な」人種であったという議論より、それがアメリカで果たした役割を果たしてきた役割を歴史叙述に「批判的に」取り入れていこうとする考えである。

多様性云々は、同性愛その他の性傾向の違いを含むことを認め、これを積極的に教育に取り入れていこうとするもの。これには2006年に始まった#MeTooに対する反発もある(この問題は本誌2018年7/8号で触れた)。

こうした行き方に反発する例として、レポアはウェスト・バージニア州の法案を挙げる。同法案では、「人種や性の類型化」を禁じ、「見解を分裂

させる概念 (divisive concepts)」を教えることを禁じ、「アメリカが基本的に人種差別的か性差別的」であるという考えを教えるのを禁じる。ここで「性差別的 sexist」というのは、つい最近まで「女性差別的」という意味であったが、いまや、ゲイ、レズビアンその他を差別することをも含むのだろう。

ただし、これを書いている4月中旬、念の為調べると、当の州下院法案2595は未だ成立していない。

また、バトラー法案が最初にてでから丁度100年目に当たるケンタッキーでは、共和党議員が、アメリカの宣言、演説など24点を選んで歴史教材に織り込む動きを見せている。これらは1620年の「メイフラワー誓約」に始まり、1964年(当時カリフォルニア州知事の)ロナルド・レーガンの演説「選択する時」に終わるが、それ以外のもは歴史教科書から外すとの含みがある。

アメリカは成長したのか

レポアは、私が目下書いている歴史教科書は2021年1月6日の連邦議事堂で起こった反乱と二週間後のバイデン大統領就任式に選ばれたAmanda Gormanが朗読した詩で終わらせるが、この弱冠23歳の黒人女性詩人は詩を「地球だけでもこの真実を知らせよう／わたしたちは悲しみながら成長した」と締め括る。しかし「成長した」のは本当だろうか、とレポアは問う。

学校教材選択への政治介入の対象は、1920年代の生物から2020年代の歴史に変わったが、方やスペイン風邪(宮澤賢治の妹トシもその犠牲)、方やコロナウィルスとはいえ、どちらも世界的感染症の直後に起きた。百年前の戦いでは政治介入に勝ったのかわからぬままに、今度は介入が勝つ恐れもある、という。

さとう ひろあき 翻訳家、コラムニスト在NY